

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民保護計画啓発事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	平塚市国民保護計画		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 国、県、警察、自衛隊、企業等】		
目的・目標		事業の概要	
武力攻撃や緊急に対処する必要のある事態に対し、誰もが国民保護計画を理解しています。		市民の安心・安全を守るため、国民保護計画の啓発を行い、市民、関係機関との協力関係を構築するための訓練を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット配置箇所数			単位	箇所
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	37	83	83		
	実績	40	83	40		
活動指標②	指標名	図上訓練実施・参加数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標		1	1		
	実績		1	0		
成果指標①	指標名	パンフレット配置部数			単位	部
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	370	910	910		
	実績	698	490	490		
成果指標②	指標名	図上訓練参加団体数			単位	団体
	説明・算定式	H20:国・県・市合同図上訓練 H21:平塚市単独の図上訓練				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標		62	1		
	実績		62	0		

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	武力攻撃事態等においては、自然災害と同様、「自助」または「市民の協力」が大変重要であることから、平塚市国民保護計画や国民保護措置の内容などについて、あらかじめ市民に対して周知を行う必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	冊子媒体を利用した市民周知については、配付期間(20年1月～3月)に対しての配付部数を勘案すると一定の有効性が認められるが、今後、さまざまな機会を捕らえて継続的に実施していく必要があります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の生命、身体及び財産を保護するという行政の基本的責務を全うするための施策であり、妥当性はきわめて高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	基本的・最低限の情報について周知を行う事業であることから、冊子の庁内印刷対応などコストを最小化しています。今後、配付場所や配架部数等の検討により、配付部数の増加を図るなど、効率性を高めていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		パンフレットの作成・配布	パンフレットの作成・配布等	パンフレットの作成・配布等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.25	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,098	2,937	2,925
フルコスト (A+B)		2,098	2,937	2,925

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	③: 遅れている パンフレット配置箇所数は、補充にとどめたため。図上訓練は関係機関との調整が遅れたため
	主な取組と成果	平塚市国民保護計画の公共施設への配架及び市ホームページへの掲載と、その内容等についてのパンフレットの配布を行い、市民への周知の一助とすることができた。	平塚市国民保護計画の公共施設への配架及び市ホームページへの掲載と、その内容等についてのパンフレットの配布を行い、市民への周知の一助とすることができました。	平塚市国民保護計画の公共施設への配架及び市ホームページへの掲載と、その内容等についてのパンフレットの配布(補充)を行い、市民への周知の一助とすることができました。 図上訓練については、実施を予定していましたが関係機関との調整が遅れ、実施を見送りました。
検証結果		A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		市民・関係機関・市が国民の保護のための措置に関し理解し、有事の際、市民が安全かつ速やかに避難することができるよう相互の連携を促進する。	市民・関係機関・市が国民の保護のための措置に関し理解し、有事の際、市民が安全かつ速やかに避難することができるよう相互の連携を促進します。	市民・関係機関・市が国民の保護のための措置に関し理解し、有事の際、市民が安全かつ速やかに避難することができるよう相互の連携を促進します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	食糧及び生活必需品の備蓄拡充事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	災害対策基本法、平塚市地域防災計画		
対象・受益者	市民・職員・防災関係機関	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
災害発生後において指定避難施設を開設した際に、避難者に対して食糧や災害用トイレ、毛布などの必要物品を、速やかに提供することができています。		震災体制の充実のため、指定避難施設などに、食糧・災害用トイレなど生活必需品を備蓄します。また、備蓄倉庫を設置します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災倉庫設置箇所数			単位	か所
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	30	32	34		
	実績	30	32	33		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	防災倉庫設置済施設の割合			単位	%
	説明・算定式	防災倉庫設置施設数(累計) ÷ 指定避難施設数(51施設) × 100				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	59	63	66.7		
	実績	58.8	62.7	64.7		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>□ 受益者負担、補助額</li> <li>■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>□ コスト削減の可能性</li> <li>■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	災害発生時の避難生活に必要な食糧及び生活必需品の備蓄であり必要性は高いです。 災害時に被災者に対し、食糧や生活必需品を速やかに提供します。 個人及び地域の防災力の向上につながり、妥当性が高いです。 企業等から災害時支援物資の提供を得るため、災害時応援協定を締結し、事業の効率化を図ります。

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		備蓄品の購入	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置	備蓄品の購入、備蓄倉庫の設置
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	2,583	2,473
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	9,360	5,063	4,473
事業費 (A)		9,360	7,646	6,946
執行率 (%)		104.12	72.21	65.60
内訳	職員 (人)	1.10	1.10	1.10
	再任用 (人)	0.10	0.10	0.10
人件費 (B)		9,573	9,573	9,537
フルコスト (A+B)		18,933	17,219	16,483

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	平成11年に県が発表した被害想定を踏まえた備蓄計画に基づき、食糧1,368食やトイレ68基などを備蓄することができた。	神奈川県が発表した被害想定を踏まえた備蓄計画に基づき、保存食や災害用トイレなどを備蓄することができました。	神奈川県が発表した被害想定を踏まえた備蓄計画に基づき、保存食や災害用トイレなどを備蓄することができました。
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		備蓄計画に基づいて、備蓄を拡充するとともに企業等との災害時支援物資の提携に関する協定を増やしていく。更に市民自らが食糧及び身の回り品等の3日分相当の家庭内備蓄が励行できるよう訓練等を通じ、普及、啓発していく。	備蓄計画に基づいて、備蓄を拡充するとともに企業等との災害時支援物資の提携に関する協定を増やしていきます。更に市民自らが食糧及び身の回り品等の3日分相当の家庭内備蓄が励行できるよう訓練等を通じ、普及、啓発していきます。	備蓄計画に基づいて、備蓄を拡充するとともに企業等との災害時支援物資の提携に関する協定を増やしていきます。更に市民自らが食糧及び身の回り品等の3日分相当の家庭内備蓄が励行できるよう訓練等を通じ、普及、啓発していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	建物の耐震性向上促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	建物の耐震改修の促進に関する法律、平塚市木造住宅耐震化促進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
居住用木造建築物などの耐震改修が促進され、災害に強いまちになっています。		災害に強いまちづくりを推進するため、居住用木造建築物の耐震診断及び補強工事費の一部を助成します。また、建築物の耐震性向上のため、指導、助言を行う態勢を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	補助制度周知手段数			単位	件
	説明・算定式	広報、緑化まつり、消防展、ホームページ				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	4	4	4		
	実績	4	4	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	耐震診断件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標②	指標名	耐震設計・改修件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	木造住宅の耐震化普及講演会では定員を超える参加申込があり、市民の関心は高いと考えます。耐震改修促進計画では、平成27年度の耐震化率の目標を90%以上としており、市が継続的に耐震化を図ることは必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	木造住宅の耐震化の促進は、大地震による被害を最小限に抑える防災環境を充実させ、災害に強いまちの実現に有効であり、継続的な実施により耐震性のある住宅が増加し続け、住宅の耐震性の向上につながると考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	総合計画の基本目標を実現する施策として、木造住宅の耐震化への補助は妥当と考えます。補助額については、施策効果と受益者負担のバランスの観点から妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	本事業における耐震診断及び耐震改修は、民間の建築士及び施工業者が実施しており、民間を活用しています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成	木造建築物の耐震診断・改修費の一部助成
財源内訳	国庫支出金	3,589	3,445	4,900
	県支出金	3,116	3,083	4,738
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	3,312	9,264
	一般財源	3,965	4	0
事業費 (A)		10,670	9,844	18,902
執行率 (%)		90.04	107.58	64.84
内訳	職員 (人)	0.90	0.90	1.53
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,552	7,552	12,785
フルコスト (A+B)		18,222	17,396	31,687

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	事業を広くPRすることにより、診断49件、改修17件の成果があった。	事業を広くPRすることにより、診断37件、改修16件の成果がありました。更なる事業の拡充を図るため、補助金額等の改正など要綱の見直し作業を行いました。	事業を広くPRすることにより、診断57件、改修22件の成果がありました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	A: 成果があがった 平成23年度への展開
今後に向けた課題		診断方法及び助成額の見直しや、より効率的な助成（高齢者、低所得者向けの助成）が必要と考える。	平成20年度に改正した補助内容を広く市民にPRする必要があります。平成20年度に策定した耐震改修促進計画に沿って、非木造住宅等の助成制度の創設を必要があります。	平成21年度から補助内容を拡充した木造住宅の耐震診断・補強工事等補助制度について、さらにPRする必要があります。また、平成22年度から開始したマンションの耐震診断補助制度等についても、広く市民にPRする必要があります。



1. 事業の位置付け

事務事業名	ブロック塀等倒壊予防策事業		
事業担当	まちづくり政策部 建築指導課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	平塚市ブロック塀等倒壊予防策補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
小学校の通学路に面したブロック塀などの改修が促進され、災害に強いまちになっています。		災害に強いまちづくりを推進するため、道路に面したブロック塀などによる危険度の実態調査を踏まえ、適切な改善の指導及び改修工事費の一部を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ブロック塀等改修啓発件数			単位	件
	説明・算定式	ブロック塀等の改修指導文を送付した件数* (2年に1回、回答のない市民に、再度、指導文を送付している)				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	320	780	300		
	実績	494	206	—		
活動指標②	指標名	補助金制度周知手段数			単位	件
	説明・算定式	広報、緑化まつり、消防展、ホームページ				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	ブロック塀等改善件数			単位	件
	説明・算定式	ブロック塀等の改修指導文を送付した件数のうち改善された件数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	20	20	20		
	実績	14	11	20		
成果指標②	指標名	ブロック塀等改善件数			単位	件
	説明・算定式	補助件数				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	補助の利用について予定件数を超える問い合わせがあり、市民のニーズは高いと考えます。地震時における危険なブロック塀の倒壊による被害を未然に防ぐことは、防災の観点から重要であり、市の関与が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	安全なブロック塀への改修の促進は、大地震による被害を最小限に抑える防災環境を充実させ災害に強いまちの実現に有効であり、継続的な実施により安全なブロック塀が増加し続け、耐震性の向上につながると考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	総合計画の基本目標を実現する施策として、安全なブロック塀への改修の補助は妥当と考えます。補助額については、施策効果と受益者負担のバランスの観点から妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平成21年度から、補助金交付申請に必要な添付書類の簡略化を行い、業務の効率化を図っています。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		ブロック塀等の改善費用の一部 助成	ブロック塀等の改善費用の一部 助成	ブロック塀等の改善費用の一部 助成
財源内訳	国庫支出金	1,165	861	1,050
	県支出金	693	452	1,067
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	1,148	2,467
	一般財源	1,607	0	0
事業費 (A)		3,465	2,461	4,584
執行率 (%)		66.63	47.33	88.15
内訳	職員 (人)	0.40	0.40	0.46
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,357	3,357	3,844
フルコスト (A+B)		6,822	5,818	8,428

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	③: 遅れている 危険なブロック塀改善の必要性が認知されていないとともに、所有者の自己負担が大きいため	①: 予定どおり -
	主な取組と成果	所有者等への通知により、危険度の高いブロック塀の改修をお願いしたが、改善件数は、目標値を達成できなかった。	所有者等への通知により、危険度の高いブロック塀の改修をお願いしましたが、改善件数は目標値を達成できませんでした。事業の拡充を図るため、補助対象の範囲の拡大などの要綱の見直し作業を行いました。	事業を広くPRすることにより、20件の成果がありました。
検証結果		B: おおむね成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		耐震化の必要性が求められるなか、補助事業の必要性や有効性は高いといえる。しかし、市民のブロック塀等の耐震化への関心は必ずしも高いとはいえないため、更なる補助事業の普及及び耐震化の必要性の啓発が必要である。	耐震化の必要性が求められる中、補助事業の必要性や有効性は高いといえます。しかし、市民のブロック塀等の耐震化への関心は必ずしも高いとはいえないため、更なる補助事業の普及及び耐震化の必要性の啓発が必要です。	本事業は、平成21年度から補助対象を拡充しており、これを一層広く市民にPRする必要があります。



1. 事業の位置付け

事務事業名	橋りょう震災対策事業		
事業担当	土木部 道路整備課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
震災時における落橋が防止されています。		地震による橋りょうの落橋を防止するため、落橋防止対策など補強工事を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	城所架道橋耐震補強進捗率(%)			単位	%
	説明・算定式	平成22年度を100%とした城所架道橋耐震補強進捗率。*H19:現況調査10%、H20:詳細設計10%、H21:下部工40%、H22:上部工・完成40%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	10	20	60		
	実績	10	20	20		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	震災等による落橋防止対策は、橋りょうの安全確保のため必要性は高いと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	市民の安心、安全のまちづくりの点から、有効性は高いと考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>□ 受益者負担、補助額</li> <li>□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	安全で快適な生活環境の確保のため、道路管理者として必要な事業であり、妥当性は高いと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>■ コスト削減の可能性</li> <li>□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	耐震補強工事のコスト削減に取り組みます。	○ 高 ● 中 ○ 低

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		城所架道橋、現況調査	城所架道橋、詳細設計	城所架道橋、下部工補強工事準備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	2,237	3,885	0
事業費 (A)		2,237	3,885	0
執行率 (%)		49.71	33.49	0.00
内訳	職員 (人)	0.85	0.20	0.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		7,133	1,679	5,014
フルコスト (A+B)		9,370	5,564	5,014

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	③: 遅れている 関係機関(道路管理者、地権者)との協議に不測の日数を要したため。
	主な取組と成果	城所架道橋の耐震補強のため、現況調査を実施した。また国道管理者、警察署等関係機関と協議を行ない、落橋防止にむけた事業進捗をはかった。*	城所架道橋の耐震補強のため、震災対策橋りょう補強詳細設計を行いました。	城所架道橋の震災対策橋りょう補強工事のための準備を行いました。
検証結果		A: 成果があがった 平成21年度への展開	A: 成果があがった 平成22年度への展開	C: 十分に成果をあげることができなかった 平成23年度への展開
今後に向けた課題		大規模地震に対応するため、橋りょうの耐震対策は計画的に事業を進めたい。	城所架道橋の耐震対策を進めながら、その他の耐震補強が必要な橋りょうの現況調査の準備の取り組みます。	城所架道橋の耐震対策を進めながら、その他の耐震補強が必要な橋りょうの現況調査の準備に取り組みます。